

第4回
新しい加西病院を考える
市民ワークショップ

～医療・介護・福祉の効果的な連携方法～

日本大学名誉教授

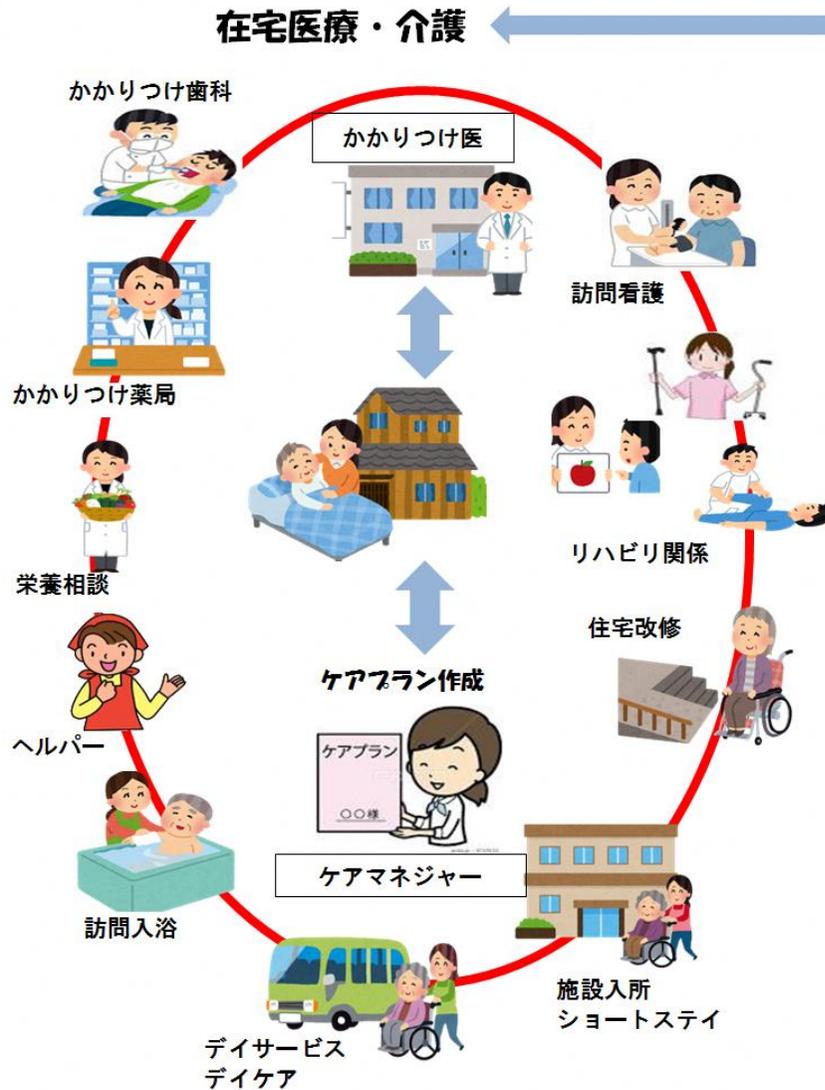
大道久

(JCHO横浜中央病院名誉院長)

令和2年 12月

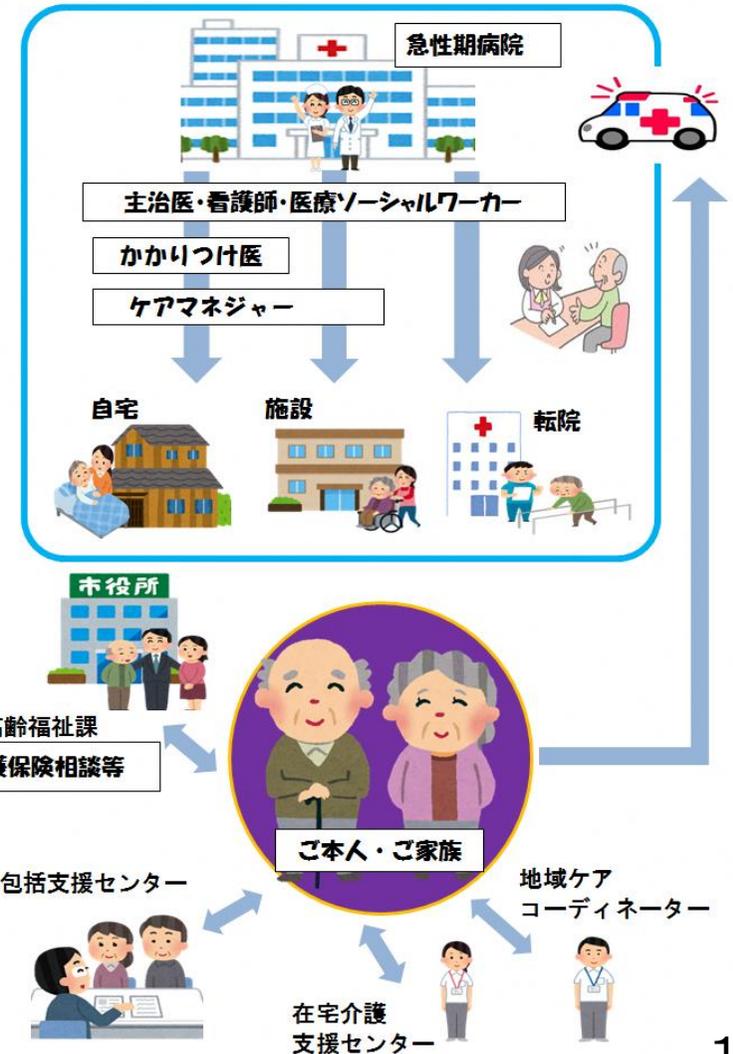
テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

在宅医療と介護の地域支援ネットワーク



連携

急性期医療



テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

在宅医療・介護の推進にあたっての社会的課題

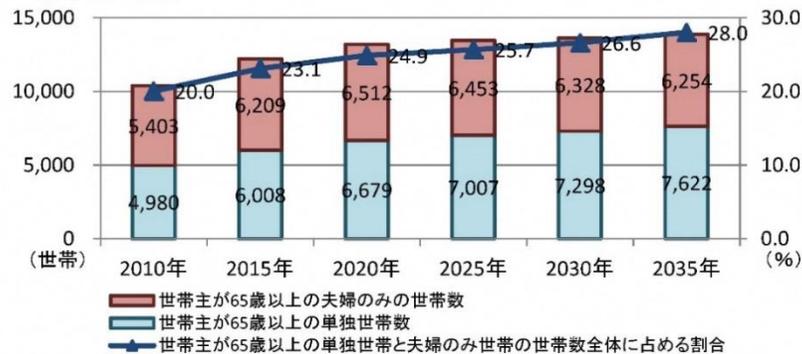
- 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者が増加していく(図1)。
- 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく(図2)。
- 在宅医療・介護を推進するには、地域における医療・介護の関係機関の連携が重要であるが、現状では、訪問診療を提供している医療機関の数も十分とは言えず(図3)、また、連携も十分には取れていない(図4)。

(図1)「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者の数と65歳以上高齢者に占める割合



出典：「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数について(厚生労働省)

(図2)世帯数



出典：日本の世帯数の将来推計(全国推計)(社会保障・人口問題研究所)

(図3)訪問診療を実施している医療機関

箇所	数	対全数の割合(%)
病院	2,692	31.7
診療所	20,597	20.5
訪問看護ステーション	7,092	—

出典：病院、診療所「医療施設(静態・動態)調査」(平成26年)(厚生労働省)
訪問看護ステーション「介護給付費実態調査」(平成26年)(厚生労働省)

(図4)ケアマネジャーが困難に感じる点



出典：居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の実態に関する調査報告書(平成21年度老人保健健康増進等事業)

テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

在宅医療・介護の推進にあたっての社会的課題（P2）

- 65歳以上の単独生活できない認知症高齢者が増加する。
- 世帯主が65歳以上の単独もしくは夫婦の世帯が増加する。
- 在宅医療・介護連携を推進しようにも、そもそも訪問診療をしている医療機関が少ない。
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）から医師との連携がとりにくい。

入退院時における連携の課題

- 病院⇔介護の入退院連携が仕組的にうまく実施できていない。
- 病棟スタッフが、比較的軽度の患者について、退院後の要支援・要介護認定の可否を正確に判断できない（難しい）ため、そのまま退院しているケースがある。

テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

在宅医療・介護連携推進事業（介護保険の地域支援事業、平成27年度～）

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～）により一定の成果。それを踏まえ、介護保険法の中で制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等と連携しつつ取り組む。
- 実施可能な市区町村は平成27年4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。
- 各市区町村は、原則として（ア）～（ク）の全ての事業項目を実施。
- 事業項目を郡市区医師会等（地域の医療機関や他の団体を含む）に委託することも可能。
- 都道府県・保健所は、市区町村と都道府県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、都道府県レベルでの研修等により支援。国は、事業実施関連の資料や事例集の整備等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

○事業項目と取組例

（ア）地域の医療・介護の資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化
- ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等）を調査
- ◆ 結果を関係者間で共有



（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援

- ◆ 情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

（キ）地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催等



（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討

（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援。

（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

（カ）医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等

（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- ◆ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

連携推進事業（平成27年度）がスタート（P4）

前述の課題を解決するための具体的な取り組みがスタートしている。
（取組主体は市区町村）

- ①地域の医療機関・介護施設の状況を把握（リスト化・マップ化）し、住民に情報共有を行う。
- ②各地域固有の医療・介護連携の課題を抽出
- ③役割・区分を明確化するなど、切れ目のない「医療⇔介護」連携を構築
- ④医療・介護連携に関する相談窓口を設置
- ⑤地域の医療機関・介護施設スタッフの研修（多職種連携へ足掛かり）
- ⑥地域住民への在宅医療・介護連携に関する普及活動（シンポジウム等）
- ⑦市区町村内だけでなく、周辺自治体との「広域連携」の推進

テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

チームかまいし（岩手県釜石市での取り組み）

【岩手県釜石市】

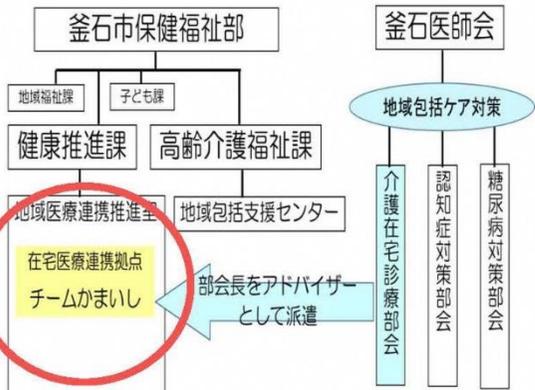
【面積】 441.32Km²
 【人口】 36,096人
 【高齢化率】 35.8%
 (H27.6月末現在)



平成24年7月1日 **釜石医師会との連携**により、厚生労働省モデル事業「在宅医療連携拠点事業」の採択を契機に「**在宅医療連携拠点チームかまいし**」を設置

- 医師会派遣のアドバイザー配置
- 連携コーディネーター配置

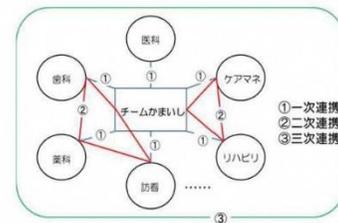
【チーム釜石関連組織図】



実施内容

【連携コーディネート手法】

職種内の課題（例：総意の形成、知識不足）、職種間の課題（例：職種理解、相談ルート）、地域全体の課題（例：役割分担、ICT、啓発活動）と課題ごとに異なる場を設定して取り組みを推進。



→ 課題に解決の『場』と『手法』を提供

◆ 一次連携（連携拠点と一職種による連携）

- 課題の抽出と解決策の検討・実践
 - 職種内の気づきと課題の共有の促進
- ⇒ 連携拠点が職種内の課題解決のための取組を支援

◆ 二次連携（連携拠点が仲介する複数職種の連携）

- 一次連携のニーズをマッチングすることで連携構築を支援（例）医科歯科同行訪問研修、多職種合同研修会 等
- ⇒ 反省会での課題の抽出と解決策の検討・更なる実践へ

同行訪問（歯科）

同行訪問（薬科）



『在宅臨床協働』が実現

➢ 多職種間の相互理解は臨床の現場でより促進。各職種の引き出された専門性が体感でき（一目瞭然であり）、役割分担のイメージが鮮明になる。

◆ 三次連携（地域全体のコンセンサス形成の場）

- 職種間で解決困難な地域全体の課題を抽出・検討
- ⇒ 釜石市在宅医療連携拠点事業推進協議会
 釜石・大槌地域在宅医療連携体制検討会



テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

神奈川県横須賀市での取り組み

これまでの主な取り組み

＜目指す方向＞

住み慣れた我が家で療養したいという方が、**在宅での療養、さらには看取りという選択ができるよう**に地域医療の体制づくりを進める。

→ 平成23年度から在宅療養の体制づくりに着手

【平成23年度】

- 1 在宅療養連携会議の発足
 - 医療関係者、福祉関係者、行政職員で構成。顔が見える関係の構築や、課題の抽出と解決策の検討。
- 2 在宅療養シンポジウムの開催（市民対象）

【平成24年度】

- 1 多職種合同研修会の開催
 - グループワークを中心に在宅療養に係る多職種の顔が見える関係づくりを促進。
- 2 まちづくり出前トークの開始
 - **市職員が町内会等に出向き、人生の最終段階における医療などについてトーク、市民が在宅療養について考えるきっかけづくり**をする。
- 3 開業医向け在宅医療セミナー
／ケアマネジャー・ヘルパー対象研修の開催

【平成25年度】

- 1 在宅療養ブロック会議・ブロック連携拠点の設置
- 2 医師会に在宅療養センター連携拠点を設置
- 3 **在宅療養ガイドブック**の作成（※配布は平成26年度）
 - **市民が在宅療養や在宅看取りについて考えるきっかけ**となることを目的。
- 4 動機付け多職種連携研修／病院職員向け在宅医療セミナーを開始
- 5 退院前カンファレンスシートの作成／在宅医同行研修を開始



【平成26年度】

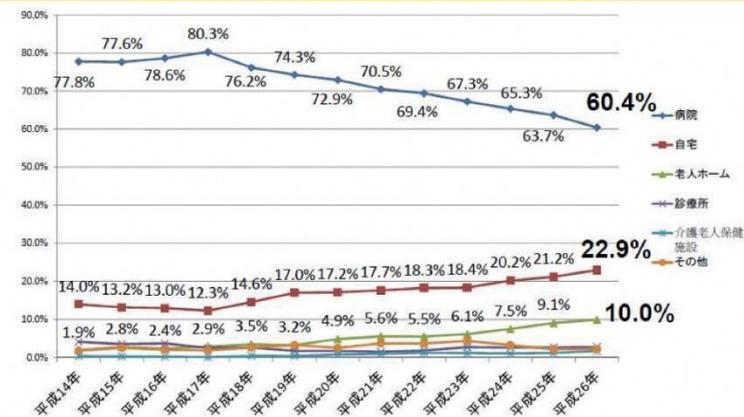
- 1 市民啓発の強化
 - 市民便利帳に在宅医療に対応する医療機関を掲載
 - 広報よこすか（平成26年9月号）に**在宅療養・在宅看取りの特集記事**を掲載
- 2 在宅療養連携推進「よこすかエチケット集」の作成
 - 多職種が気持ちよく連携できるようお互いに気を付けるべきこと等を記載。



【平成28年度】

- 1 連携のためのルールづくり
 - 退院調整ルール、サービス担当者会議のルールづくり
- 2 市民向け啓発のためのさらなる取り組み
 - 「在宅療養ガイドブック第2弾」の作成
 - 「横須賀版リビングウィル」の検討

横須賀市の死亡場所構成比の推移



資料編：参考資料

グループワークテーマ(案)

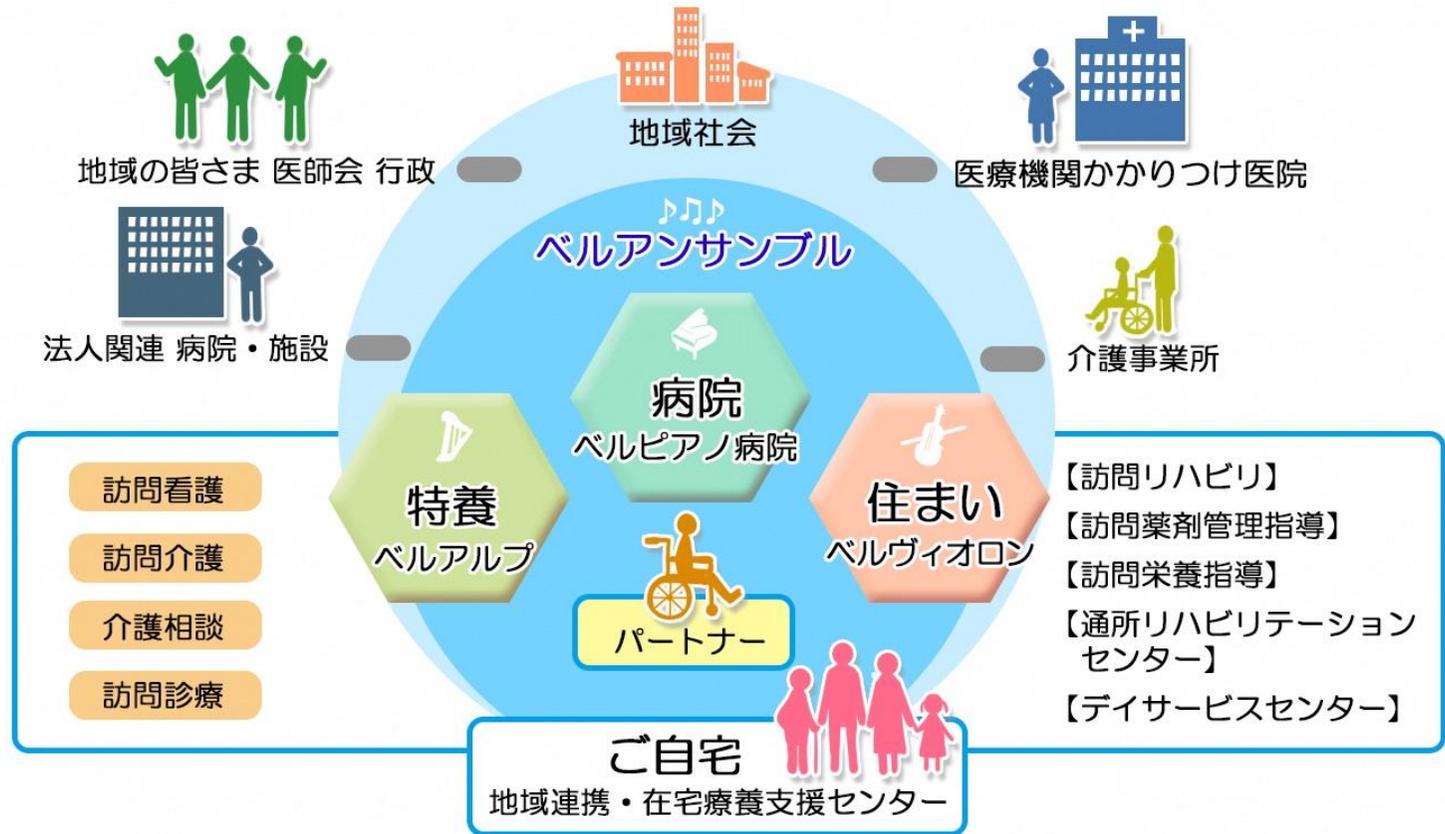
現病院の跡地(一部)には
どんな施設・機能が望ましいか考えよう

テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

事例①：複合施設「ベルアンサンプル」（民間）の事例

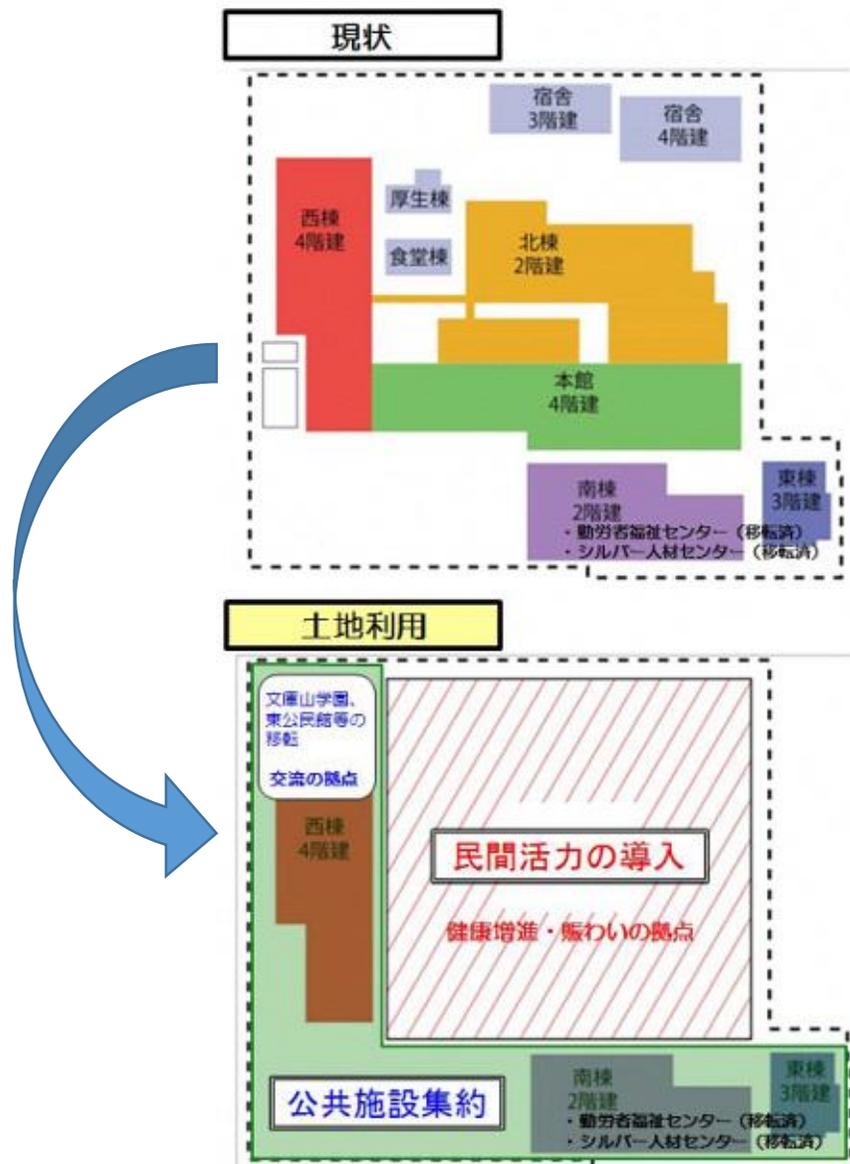
Concept コンセプト

「地域で暮らす」を支えるサービスで安心・充実の生活実現



テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

事例②：舞鶴市スマートウェルネスシティ構想の事例



◎公共施設集約（既存施設活用）

活用施設	移転集約施設	拠点機能
西棟	文庫山学園・東公民館等	世代間交流の拠点
南棟 東棟	勤労者福祉センター（移転済） シルバー人材センター（移転済）	

◎民間活力導入（案）

拠点機能	導入機能（案）
健康増進の拠点	・健康増進施設（ジム、フィットネス、温水プールなど）
賑わいの拠点	・温浴施設 ・健康をテーマにした店舗等

※本館、北棟、宿舎等は解体・撤去
 ※民間企業の参入が見込めない場合は、暫定的に「緑地・広場等」としての活用を検討

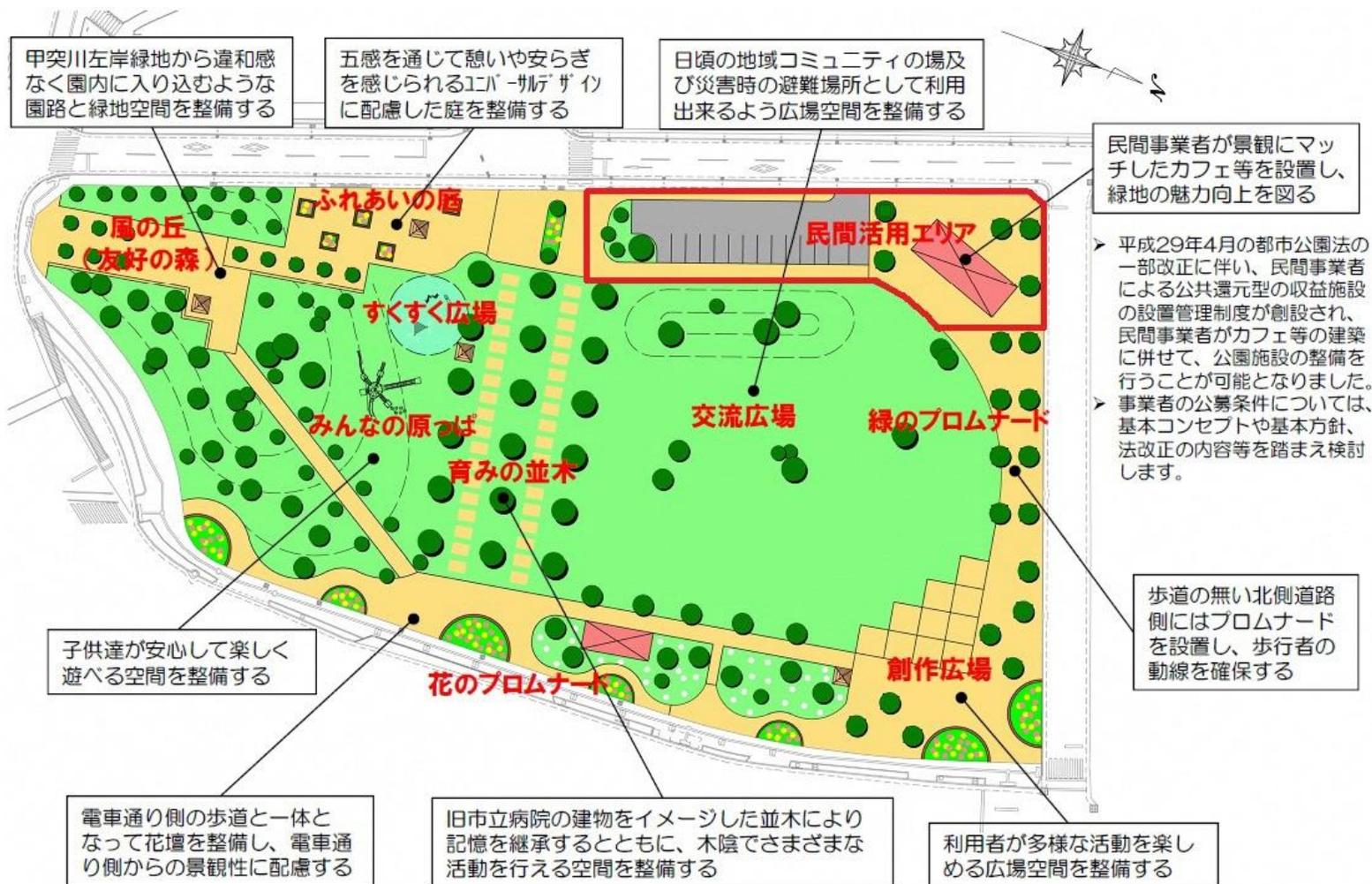
テーマ: 医療・介護・福祉の効果的な連携方法

跡地利用案（新病院建設基本計画より抜粋）

分類	機能
病院機能	<ul style="list-style-type: none">・備蓄倉庫・院内保育（別棟とする場合）
入所 ・ 宿泊施設	<ul style="list-style-type: none">・介護老人保健施設・介護医療院・特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・ショートステイ・グループホーム（認知症・障害者）・小規模多機能型居宅介護支援事業所
通所施設 ・ 通学施設	<ul style="list-style-type: none">・デイサービス（高齢者・障害者）・保育所・学童保育・看護学校
商業施設	<ul style="list-style-type: none">・福祉機器展示場・リハビリ機器展示場・フィットネス、健康スタジオ
その他	<ul style="list-style-type: none">・家族宿泊施設

テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

その他事例①：旧鹿児島市立病院跡地（公園利用）の事例



テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

その他事例②：川西市「キセラ川西エリア」の事例



テーマ：医療・介護・福祉の効果的な連携方法

その他事例③：イオンタウン幕張西（千葉県）の事例

ショッピングセンターは、医療、健康、生活支援を中心に、人と人をつなぐ地域のコミュニケーション拠点「ウエルネスタウン MAKUHARI」をコンセプトとし、地域に根差した持続可能なまちづくりへの貢献を目指す。
調剤薬局併設の大型ドラッグストアや、クリニック、検診センターなど約10の専門店の出店を計画しており、地域住民の快適・便利・健康な暮らしをサポートする。

また、別棟では、医療法人白百合会（千葉県大多喜町）が、2022年に幕張病院の開業を予定。患者の個別性を尊重した適切な医療を提供し、地域に根差した信頼のある病院を目指すとしている。



2020/12/07
流通ニュース